

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	25,106,000	24,239,293	866,707	
	市区町村受託金収入	25,106,000	24,239,293	866,707	
	調布市受託金収入	25,106,000	24,239,293	866,707	
	その他の収入	240,000	168,530	71,470	
	雑収入	240,000	168,530	71,470	
	雑収入	240,000	168,530	71,470	
	事業活動収入計(1)	25,346,000	24,407,823	938,177	
	支出				
	人件費支出	15,985,000	15,883,858	101,142	
	非常勤職員給与支出	13,766,000	13,765,815	185	
	法定福利費支出	2,219,000	2,118,043	100,957	
	事業費支出	2,175,000	1,824,003	350,997	
教養娯楽費支出	80,000	45,381	34,619		
消耗器具備品費支出	414,000	413,972	28		
賃借料支出	245,000	244,024	976		
車輛費支出	15,000	11,810	3,190		
諸謝金支出(事業)	527,000	408,500	118,500		
印刷製本費支出	180,000	107,220	72,780		
会議費支出	7,000		7,000		
広報費支出	75,000	4,200	70,800		
業務委託費支出(事業)	586,000	550,000	36,000		
保守料支出	42,000	37,356	4,644		
手数料支出	4,000	1,540	2,460		
事務費支出	7,186,000	6,752,042	433,958		
旅費交通費支出	30,000	8,514	21,486		
研修研究費支出	30,000	23,000	7,000		
事務消耗品費支出	775,000	754,823	20,177		
印刷製本費支出	22,000	14,716	7,284		
修繕費支出	30,000	9,600	20,400		
通信運搬費支出	166,000	80,401	85,599		
業務委託費支出(事務)	2,968,000	2,807,466	160,534		
手数料支出	37,000	36,250	750		
賃借料支出	135,000	134,046	954		
土地・建物賃借料支出	20,000	18,600	1,400		
租税公課支出	1,940,000	1,832,342	107,658		
保守料支出	1,033,000	1,032,284	716		
事業活動支出計(2)	25,346,000	24,459,903	886,097		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 52,080	52,080		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 52,080	52,080		
前期末支払資金残高(12)	53,000	52,080	920		
当期末支払資金残高(11)+(12)	53,000	0	53,000		

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	24,239,293	22,555,787	1,683,506
	市区町村受託金収益	24,239,293	22,555,787	1,683,506
	調布市受託金収益	24,239,293	22,555,787	1,683,506
	サービス活動収益計(1)	24,239,293	22,555,787	1,683,506
サービス活動増減の部	人件費	15,883,858	14,209,519	1,674,339
	非常勤職員給与	13,765,815	12,308,466	1,457,349
	法定福利費	2,118,043	1,901,053	216,990
	事業費	1,824,003	2,067,582	△ 243,579
	教養娯楽費	45,381	54,045	△ 8,664
	消耗器具備品費	413,972	641,294	△ 227,322
	賃借料	244,024	247,024	△ 3,000
	車輛費	11,810	8,900	2,910
	諸謝金	408,500	377,000	31,500
	印刷製本費	107,220	147,255	△ 40,035
	広報費	4,200	16,000	△ 11,800
	業務委託費(事業)	550,000	532,750	17,250
	保守料	37,356	37,356	0
	手数料	1,540	3,080	△ 1,540
	雑費		2,878	△ 2,878
	事務費	6,752,042	6,366,966	385,076
	旅費交通費	8,514	12,244	△ 3,730
	研修研究費	23,000	11,000	12,000
	事務消耗品費	754,823	545,280	209,543
	印刷製本費	14,716		14,716
	修繕費	9,600		9,600
	通信運搬費	80,401	93,003	△ 12,602
	業務委託費(事務)	2,807,466	2,807,992	△ 526
	手数料	36,250	30,250	6,000
	賃借料	134,046	123,816	10,230
	土地・建物賃借料	18,600	18,600	0
	租税公課	1,832,342	1,692,497	139,845
保守料	1,032,284	1,032,284	0	
減価償却費	12,958	12,958	0	
	サービス活動費用計(2)	24,472,861	22,657,025	1,815,836
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 233,568	△ 101,238	△ 132,330
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	168,530	140,360	28,170
	雑収益	168,530	140,360	28,170
	雑収益	168,530	140,360	28,170
	サービス活動外収益計(4)	168,530	140,360	28,170
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	168,530	140,360	28,170
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 65,038	39,122	△ 104,160
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用		39,350	△ 39,350
	特別費用計(9)		39,350	△ 39,350
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 39,350	39,350
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 65,038	△ 228	△ 64,810
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	141,707	141,935	△ 228
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	76,669	141,707	△ 65,038
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	76,669	141,707	△ 65,038

市民活動支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,286,052	4,093,601	192,451	流動負債	4,286,052	4,041,521	244,531
現金預金	4,286,052	4,093,601	192,451	事業未払金	4,043,447	3,821,211	222,236
				預り金	12,000	950	11,050
				事業区分間借入金	230,605	219,360	11,245
固定資産	76,669	89,627	△ 12,958	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,286,052	4,041,521	244,531
その他の固定資産	76,669	89,627	△ 12,958				
器具及び備品	76,669	89,627	△ 12,958	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	76,669	141,707	△ 65,038
				(うち当期活動増減差額)	△ 65,038	△ 228	△ 64,810
				純資産の部合計	76,669	141,707	△ 65,038
資産の部合計	4,362,721	4,183,228	179,493	負債及び純資産の部合計	4,362,721	4,183,228	179,493

計算書類に対する注記（市民活動支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

①有形固定資産（リース資産を除く）□

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）□

該当なし

③リース資産□

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準□

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準□

該当なし

(4) 退職給付引当金の計上基準□

該当なし

(5) 消費税等の取扱い□

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 市民活動支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,580	52,911	76,669
合計	129,580	52,911	76,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 市民活動支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	89,627	0	0	0	12,958	0	0	0	76,669	0	52,911	0	129,580	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	89,627	0	0	0	12,958	0	0	0	76,669	0	52,911	0	129,580	0	
その他の固定資産計	89,627	0	0	0	12,958	0	0	0	76,669	0	52,911	0	129,580	0	
基本財産及びその他の固定資産計	89,627	0	0	0	12,958	0	0	0	76,669	0	52,911	0	129,580	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	89,627	0	0	0	12,958	0	0	0	76,669	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。